

資本制独占の性格

見 野 貞 夫

1. 経済理論と独占の位置問題——ツア

ゴロフの見解を通して

ツアゴロフは、二面的に矛盾した本性で一貫する特徴を有する独占資本のかめれおんめいた独自性を何とかうきぼりにすべく、ねばい作法で奮闘し、この叙述に多大な注意を払い、この努力のあとを生なましく、にじみだしている¹⁾

二面性とは、いろいろに発現するにせよ、競争とこの反対物にかかわっている。この特徴をうきぼりにするのに、ツアゴロフは、独占がマルクスとレーニンとでは、いかに相異となるかをつきとめる作業のなかでとらえようとしている。

かれによると、マルクスにあっては、生産手段の独占と関連して、生産過程において超過した剰余価値を約束する特定の改新独占とか、土地独占とか、土地所有の独占とか……などにみられるように、独占の種類は、資本制独占ならず、資本制生産の一般条件をなすにすぎない。したがって、1. 自由競争の法則が作用することにねづく独占として、2. この独占は、価値法則が作用する部分ケースを表現し、3. 労働手段の制限本性に制約されて生産性の相異にもとづく競争法則のなかに介在し、4. 生産の自然的制限を前提とするから、自由競争を廃する。けだし、生産物は自由に再生産できぬ客体であるからだ。また、5. 自然的労働手段も資本制経済では、生産にとって不

1) Н. Цаголов: Ленинское учение об империализме как новая ступень развития теории и метода марксистской политической экономии, *Вопросы Экономики*, No.2 1978.

可欠な独占の資格因子であるから、独占は生ずる。してみると、この独占は一つとして、資本制生産からは生じないで、すべて資本制の外に由来する。

競争下の商品生産一般にそれは特有であるにすぎず、高度な形態としてこの資本から何一つ生まれはしない。資本制生産に制約される独自の性格はこの独占にまず、みあたらない。それに客体となっているのも再生産できない生産因である。これがマルクスの独占を特徴づけるのだとするならば、レーニンの独占理論は、再生産可能な生産の客体をもち、つねに資本制生産、またここでの社会化の過程を始源として、発生し登場する。資本制生産の諸法則が作用する状態を前提にして、これは、この生産に異質な根基にはけっしてかかわらない。したがって、独占の価値法則もそこになれば、独占資本主義の剰余価値もなく、この利潤法則もすべて存在しない。だが、そうだからといって、さきのマルクスにあったように、自然的条件を資本がとらえることを、これは何ら排しないのだと。

独占について、両人のちがうという見解は、ブルジョア経済学を含めて、論者が指摘する共通の問題点であろう。ツアゴロフも、これを区別しようと懸命のようである。レーニンの見解がマルクスを継承したものであるけれども、それ以上に、異質の研究対象からくる両人の区別すべきアプローチを強調する。更に、かれによると、マルクスが基礎づけた理論と方法にもとづいて、19世紀から20世紀にわたって、はじめて登場した独占現象をふかく研究した結果がレーニンの“帝国主義論”であるから、この意味ではレーニンはマルクスの直接的継承である。これまた、研究の対象が資本制独占といっても、資本制たるにかわりがないためである。しかし、もう一つには、独占である以上、“資本論”のたんなる継承たりえず、むしろ異質の所産である。異質たらしめる客観的制約は、同じ資本制生産といっても、現代的に新しい独自の現象であることによる。この現象を模写する経済学も、従来の変型とはちがって、斬新なものたらざるをえない。理論がうつしとる現実的素材の内容からしても、理論の内容をなす合法則性からいっても、法則発見に必要な方法の手順からいっても、両者はけっして同じでない。資本制の独占段階が

これをすべて定める。また、この場合、独占と帝国主義を段階としてとらえることがいかに大切かは、そうでなければ、いまはその政策があるけれども、いずれ近い日には非帝国主義政策にとってかわって、消滅するといったイリュージョンにおちいることを、確実に防止してくれるからであろう。新型の独占は、経済的基礎であり、生産関係であり、歴史段階でもある。レーニンは、独占—帝国主義の段階的独自性を、1. 独占資本主義、2. 寄生停滞的な資本主義、3. 死滅しつつある資本主義として、これを生産関係の特徴づけにかかわらしめ、“帝国主義論”後の作品“帝国主義と社会主義の分裂”において、次の特質をあげている。一つは生産関係の新しい本質、もう一つは生産力の発展因としての役目、いま一つは生産関係の歴史的位^置。ところで、レーニンは、自覚して、世紀かわり目の新現象をとらえるのを当面の課題となし、マルクスが住んだのは帝国主義が登場しはじめる1818年～1900年以前のことであり、当然かれもこの現象をとりあつかいうるはずもなかったと述べたのだと、ツアゴロフは整理している。

資本制独占は、政策ならず歴史段階であり、上部構造ならず経済的基礎であり、生産力の発展因に濾過された生産関係の段階ならず、歴史的前進を担わない経済的関係である。だが、この両人の場合に介在する段階の理解方法が相互に截然と区分できる点は、さきの学会報告でもツアゴロフが指摘したことであったが、本論文でも、これを反復強調している。すなわち、かれによれば、“帝国主義論”でいう段階は、たとえば、マルクスが相対的剰余価値を分析するのに関連して確定した、あの段階ではないし、同一作者レーニンの“ロシアにおける資本主義の発展”にお目みえする段階でもない。“帝国主義論”以外の段階は資本制生産の成長段階、生産力発展段階を示す。しかし、“帝国主義論”のほうは、生産力よりは生産関係を眼中においている。たしかに、単純協業が独立の発展段階でないのはマルクスもみとめるけれども、他の二つの協業形態——つまりマニュー分業と大工業制はれっきとした段階である。単純協業を、レーニンは生産関係が発展する多様性の一契機として編入している、とツアゴロフは考える。

かれの述べているのは、前二著の段階論が自由競争を、したがって資本一般を前提とするがために、包括的には、生産力が生産関係をつつみ、細胞的には、集積が集中をまとめる仕方をとっているのであり、生産関係を通して、生産力の発展段階をうつしだすのに反して、“帝主義論”では、生産力の濾過に無関係に、生産関係の発展段階を、集積の総括から放たれた集中度の変化段階を示すものだという点にあるようだ。前者は、生産力をとりこみ、したがって普遍的に前後左右をみまわしつり合いのとれた構図のなかで、歴史の前進段階を問題にしているのに、後者では、このつり合いをすでに失い、資本個別の立場から、単独の単位、あるいは生産関係の歴史段階を、社会進歩に連結するか否かにかかわりなく、とりあげ確定しようとするようにみえる。このことは、前二著が資本一般であるのに、後者は資本個別であることを、ちがった用語と概念でうきぼりにしようとするのだとツアゴロフは解して、整理するのだろう。これを、かれは自由競争とこの反対物(独占)して示す。だが、問題の段階は一般と個別の独自の化合物として、独占現象の自己を展開する歴史的領域を提供する。

かれは曰く——一定の観点のもとに、この段階が一つの共通な前提、すなわち自由競争にもとづいて発展する進歩を示しているものとすれば、新しい独自の段階では、資本主義のこの根本前提を否定することであると。根本前提を否定しても、この前提はなお否定しきれず、ねずよく作用する。資本一般を資本個別にかえても、なお全体としても、単位でも、一般は消滅せず、ねずよく作用し、いつどこでも顔をみせる。

二著にもられたかつての歴史段階が自由競争、一点ばりなのにたいして、ここでは自由競争と、この否定(独占)とが混在し有機的に結合している。広汎な競争のなかにひときわそびえる弧高の上部構造ともいうべき非競争が定位するこの独占構造を、段階の異質性で確定したのにひきつづいて、こんどは競争のなかで区分し、独占になっても、なお、耐えて残る変型と消失する変型を、競争のうちに、ツアゴロフは区分する。

競争の二変型というのは、かれにしたがえば、一つには、個別価値を社会

的価値に、個別的生産価格を社会的生産価格に還元する作動として実現されるはずの競争である。個別利潤率を単一の平均利潤率に還元する作用を内蔵する競争がもう一つの変型である。二つの変型の結合過程に独占が加わるとき、複雑さは増加するけれども、複雑化は、この変型の内的存在をいささかもかえない。

かれによれば、価格から価値への還元作用に特有な第1の競争は決定的であり、これから他の競争形態すべてが由来し、かつこれを前提にする。労働・資本を部門間に分配するもの、商品の再生産過程で決定的な機能をはたすのも、みんなこの競争である。この競争は、価値の個別—社会間格差を実現することを眼目として、両者の一致はさしあたりどうでもよく、価値の絶対水準にはかかわらない。同一の使用価値を、相異となった生産性のもとに生産する企業総体として部門がある以上、部門内競争はけっしてなくならず、生産性の格差に、この競争は一体である。この競争を、独占の成立確定はほりくづすわけである。

これに反して、利潤率の均等化をもたらす第2の競争は、たとえ独占の到来に遭遇しても、ほりくづされずに、またたじろぐことなく、この試練に耐えて機能する。けだし、この競争が格差を価格の背離に帰しえず、ちがった因果関連をもつだろうからだ。

独占の問題を、価値の個別定在から社会定在への作動メカニズムの範囲に限定しては、解明が不能になるのは、けだし、独占がこのメカニズムをほりくづしてしまうからであるし、このほりくづし論を回避すべく、独占を他領域との市場関係だといっても、有効な反論にはならぬとツアゴロフは述べる。独占を、資本の古典的段階でうけとめられなかったように、ここでも競争の第1変型ではまとめきれないというわけである。しかし、ほりくづしを、清算とか消去だと考えることはできない。したがって、なお、何らかの形態で、この変型は残る。独占は商品関係をほりくづすけれども、これをとりのぞきえないのと同じ理である。生かさず殺さずの作法で出現する独占にたえるのが第2の変型だとすると、この変型には、ほりくづされたが、とり払われ

ていない価値還元の競争がまつわりつくのである。しかし、この第1変型とはちがった因果の関連にあるとして、独占に耐えるはずとした第2変型を、かれが詳論してくれないのは、いささか拍子ぬけの感を禁じえない。

特定資本が他を弱めだしてぬいて、独りよがり、かさあげに成功し、この条件でかろうじて旧を守る社会形態また歴史の段階が資本制独占である。独占は単独にとりあげれば、集積が集中をまとめているかぎり、資本一般の状態を示して、それだけに保守の任務をまっとうするが、全体のなかでは、資本個別として、他の無数単位を従える専制支配の単位である。この専王を支える従者単位のなかには、人身ご供になった破産単位も含まれる。単独の単位（独占）では資本制経済は維持するが、全体においては、資本の体制的破損を含むフリクショナルの過渡性格を色こくかもしだすのを逆に補足して、もう一つの方向には、単独では、非資本制生産だが、全体の関連では、独占と同一の過渡状態と共有する社会が不可避に存立する。

単独個別の資本単位では、資本一般の状態を示すが、全体関連では、これをうち消して資本個別に変化する独占の特異性を、労資関係でとらえた結果がいま述べたことだとすれば、もう一つに、資本（労働）相互の関連としてこの特異性をとらえると、単位間全体では資本一般であるのに単位内では、資本個別になる。これをいま、集中と集積の概念で再整理すると、単独集積は資本一般を、鮮明にするのに、全体集中は資本個別を露呈する。全体集積では個別的になるが、単独集中ではかえって資本一般がふさわしい。単独集積は、普遍的ならばすでに資本をのりこえてしまう発展段階にある集中を、全体集中がさらけだす資本の個別的起伏、盛衰を前提にしながら回避し、自分をかさあげして、独りのがれる仕方をあらわすとすると、全体集積には、単独集中ならばまだ資本の生産は健在である自由競争をふまつつも、すでに単位をまとめる次元のことだけに、ある資本は破産するし、これをまぬがれて健全なようにみえる単位も、上下に配列をこうむっている個別の構図がはっきりとよみとれる。

したがって、集積も集中も、前述の構造でもって、資本一般と資本個別の

一組を、それぞれが具有する。しかし、独占を形成する特異な構造にとっては、蓄積のこの二側面に、単独と全体を択一的にふりあてるばかりではなく、資本一般と資本個別を配分することを特徴とする。たとえば独占を、一面からとらえると、単独の集積と全体の集中は資本一般と資本個別でうけとめられるといったふうである。

この状態は、全体と単独、一般と個別、また集積と集中に、かつて二つを貫徹して存在した細胞性格をなくしてしまい、相互のつり合いを消して去り、アンバランスなちぐはぐを蓄積機構におしつけざるをえない。これがほかでもなく、独占の特徴である。独占は、こうしたちぐはぐをもって資本蓄積の機構がデフォルメした社会状態、歴史段階、経済関係、現実の基礎である。

独占と競争にひきつづいて、商品生産の二段階として、商品生産一般と資本制経済を区分して、ここでも独占が後者にかかわり、前者を生かさず殺さずに保持して止揚する独自の構造を、ツアゴロフは明らかにしようと企てる。

かれによると、自由競争の作用でもって歴史に先進的役目を演じてきた資本制経済——これは商品生産の最高形態である。資本制独占は、すでにみたように、資本の最終段階であるけれども、商品関係の最高段階 (зенит) ではない。つまり、発展しきってすでに非資本を含む資本制経済が独占である。商品関係をほりくづす商品経済が独占である。つまり、資本制経済の最高段階としての独占は、資本制がその絶頂でなるところの商品関係の最高段階ではない。〔これは独占がすでに商品関係でなくなりつつあり、資本制も自己消去しつつある状態を意味するものだろう。〕だから、資本制生産は商品生産の絶頂であるけれども、移行期ではないのに反して、この移行期の性格を、資本制生産の絶頂として、自己消去的な性格を、資本制生産の絶頂としての独占がひきうけるのである。

資本制独占の内的本性を解明して、たてよこ、あらゆる角度から迫って、ツアゴロフは、この社会経済的性格を、かつてレーニンがぬきさしならぬ矛盾 (безысходное противоречие) ととらえたのに着目して、この概念を支えに用い、若干の特性をひきだしている。この概念が用いられたレーニンの文脈

というのは、資本主義、商品生産、競争の一般的状態から生ずるのだけでも、この状態とはたえず、ぬきさしならぬ矛盾にある関係を資本制独占とする点にあった。

この矛盾を、ツアゴロフは解説して、有機的に統一できない要素間の矛盾にして、“一つが他を犠牲にして発展する”要素間の矛盾であるから、それはよじのぼる（上向する）運動にあるのではなくて、この関連要素の一つがかならず破滅する定^{さだめ}にある運動に関する矛盾とする。けれども、この要素をつつみこむ関係システムは過渡的性格をもつ。他を消すことで生きのびる矛盾については、独占と商品生産の矛盾のように、帝国主義として、これは、新しいほかの秩序への移行、したがってこの里標に死滅しつつある資本主義をみる考え方に照応するだろう。この新概念は、資本制生産の胎内において発展した関係の総体を展開した結果である。模写の基礎には、この関係が資本制生産方法の合法則的所産たるにはかわりはないが、かならずしも不欠必然の論理環にはない独占に特有な客観構造が介在している。このハレモノ、必然ならざる論理環には、レーニンのいうとおり、完全な自由競争から完全な社会化への移行期だが、ぬきさしならぬ矛盾として、移行軌動は上向（前進）においてに定位せず、むしろ前進を相対的にとどめるかぎりの移行期があるにすぎず、したがって資本主義が死滅する結末と、社会主義の開始の重なる移行期といった独占が介在する。ただし、社会主義のはじまりといっても、実際の転化は、革命的方法によってのみ可能であり、けっして自動的であったり、進化的であったりすることはゆめゆめない。だが、そうみてしまうのが改良主義の傾向であって、マルクス主義はこの点で他と截然と区別しうる。独占を社会主義の入口だとレーニンがいったとしても、それは、社会主義の本質に関して述べているのではなく、ただ、傾向、合法則性について論じているにすぎない。傾向というからには、それは、いかに社会主義に転じるかは、もともと何一つ示さない。‘自由競争は、資本主義一般の条件であるが、資本主義の本質をけっして表現しない。完全な社会化は社会主義の必要条件である。しかし、それ自体は社会主義の本質を表現しない。’‘条件と本質自体’は

区別すべく、別のことからである。以上のように、ツアゴロフは孤軍奮闘して、独占の本性を鮮明にしようとはかり、懸命にも苦勞をつづける。

だが、ここで問題になっているのは、独占の移行性格を、歴史の前進にスペースを与える新旧の定位条件ではなく、新旧が癒着し重なる構造において、あるいは右左のすなおな軌道ならず、上下の組成において、確定しようとする方法意識である。かれもひき合いにだす文節であるが、“自由競争の独占によるとりかえが帝国主義の根本的な経済性質、本質である”とレーニンはいったが、まさに、これこそ資本内の資本間右左関係を上下位階に転化することに、否、位階そのものに、独占の本質をみている証左である。上下位階は独占の基本的関係である。上下位階に内在する矛盾だから、それはぬきさしならぬ矛盾である。ツアゴロフには、支配という用法以外に、この上下関係を表現するゆたかなことばはない。多面的に論じる特徴づけにくらべて、奇異ながら、この特徴が収斂する位階関係を多面的に表現する造語と叙述はアンバランスにすくない。

織りなす新旧の契機、正確には、新しい状態の新旧の発現形態、歴史の前進のない移行状況を、独占関係のなかに、ツアゴロフはゆたかにみいだす。

たとえば、計画性についてである。資本制独占がもつ私有内社会化と社会主義一般の社会化の本質的区分にぴったり照応して、計画化も相異となり、かれの表現を借りると、特殊な計画性 *специфическая планмерность* としての独占資本の計画性 *планмерность монополистического капитала* と、社会主義計画性 *социалистическая планмерность* がある。前者の計画性は起点に、孤立した経済単位 (*обособленная хозяйственная единица*) ——企業、シンディケート、トラスト、カルテル、コンツェルン、その他、どのような単位であるかは大して重要でない——をもち、追求する目的も独占的超過利潤である。後者の計画性では、全体として社会的生産 *общественное производство в целом* が起点モメントであり、目的も連合勤労者の利益である。しかし、両者を区別するのは、計画性の規模ならずして、相互に異となった起点である。つまり、一方には計画性が普遍的でないが、もう一つは普遍的である。一つがアナキー

を廃止しないが、他方は廃する。〔しかし、両者の間には歴史前進のいかなる階梯もなく、折り重なっている。〕このように、かれは考える。

上下関係の移行性格を、平等の関係に再定位すること、諸単位の発展するエネルギーを、努めて前進を阻止するか、おくらせる上下構造で吸収し支配をぶ厚くするかわりに、前進の軌道にまともにも再放出すること、諸単位の上下支配を左右平等に改造して、基本関係を変革すること、これこそ独占を社会主義に転じしめる道であるとともに、独占の構造ともども歴史の位置をこの実際活動のなかで鮮明にするはずである。だから、ツアゴロフも、独占によみこむレーニンの移行形態が基本関係にはかかわらず、むしろ賃労働を搾取する移行形態だとし、独占の移行形態をとらえて、“ロシアにおける資本主義発展”にある移行形態とは区別している。曰く——“ここで移行期は基本的生産関係にかかわるのではなく、商品形態の生産にかかわる。ほりくずされるのは、基本的生産関係ではなく、起点の生産関係であって、商品関係と相ならび、独占的計画性の関係は発生する”と。

この独自の移行性格を、レーニンの経済的上部構造説にしたがって、ツアゴロフは、独占にふさわしいメルクマルとして考えようとする。かれによると、上部構造は、独自性を有するが、独立ではない。それは構造的な^{ステップ}段階であるが、独立のシステムでない。〔システムすべてに妥当した方法的手順はすでに独占にはない。独占の孤立性は明らかである〕。構造段階と上部構造とは適合的關係にある。だから、“帝国主義は資本主義の上部構造である。”ことわるまでもなく、ここで上部構造とは、史的唯物論の意味とはまったくちがって、経済的基礎としての生産関係全体から、一定の生産関係を区分して分出し、他ときりはなして、上部層となっている状態をさすので、生産関係内部の上下〔位階〕である。レーニンが述べたように、“マルクスがマニュファクチャーを多数生産の上部構造だとするならば、帝国主義と金融資本は古い資本主義の上部構造である。”

この上部構造は、独占に特有な他を犠牲にしたり使役したりして、定位水準をかさあげして独走する優位を、したがって上下位階をさすものと思われ

るが、ツアゴロフも用語こそちがえ、同じ見方を与えている。つまり、資本制独占は“資本主義発展における通常の順番にある段階ではなく、資本主義発展の一定段階の序列にたたせない独自の段階である”。生産関係における基礎とはちがって、同一関係の上部構造というべき上位に独占の特異性があり、上下に多くの単位を重ねる客観的構造をうつしだして、多くの規定を上下に重ねるのも独占に固有の理論構成である。すなわち、商品生産、資本主義、独占資本主義の統一体が独占であるから、資本主義を欠いた“純粹帝国主義”はない。

移行に関しては、何も独占にいたらずとも、ひろく一般に、移行をうんぬんしうる。しかし、独占は、資本制経済の歴史的使命ともいうべき、社会主義に向けての客体的および主体的条件の準備に欠かせない、資本制経済の必然的な発展段階ではない。“独占資本主義は、資本主義の合法則的ではあるが、義務的な段階ではない。これは成熟した資本主義の段階ではなく、成熟しすぎた資本主義の発展段階であって、この生産関係は資本主義に限定されぬ要素を含む。”社会主義に移行する客体的条件は成熟していたが、主体的要因がおくれているために、この決定的移行がおこなわれなかった歴史時期の資本主義が生みおとす所産がほかならず独占であり、資本主義の基本属性をたんに直接、継続したものにとどまらず、生産関係システム内の構造的に新しい独自の段階である。この点では、自由競争の時代における資本の一般条件をうつしだす移行期とはちがい、独占に特有な経済的上部構造のあり方が明確に示されている。

また、すでに先行社会の胎内で新秩序を支える要素が生育するブルジョア革命とちがい、社会主義革命は、これを出生元年にはじめて、新しい秩序と構成因をつくりだす。しかし、資本は胎内に社会主義の関係を育てないといっても、そのことは自由競争の資本主義段階にあてはまり、生氣にみちて歴史の前進にすなおに寄与する資本段階にかぎられることであって、社会の前進には無縁のハレモノに化した独占では、逆に、この胎内準備は強力におこなわれるのである。すでに、資本主義社会における信用の役目にふれて、株式

資本が個別資本の狭い限界を打破して、将来の連合生産者にたどりつく過渡形態をなしているとマルクスは述べたが、この株式形態は、自由競争下で機能するかぎりでは、疑いもなく、商品生産と異となる新しい生産関係を生みださないけれども、独占は、商品生産をうちこわし、独占的計画性として、かつての資本制経済とはちがった過渡的形態をつくりだすのである。“社会主義で利用されうるし、既成形態と考えられる形態”を独占がつくる点では、株式会社と独占は相互にまったく異となる。帝国主義現象は新しい独自の段階だったように、マルクス経済学で独占に内在する前提の論議は独自の新しい説明すべき課題項目であると。

ツアゴロフは、資本一般と対比して、独占の資本個別の側面を、更に、資本個別内の新しい資本一般を、彫たつしようとする。マルクスが株式会社の登場をもって、資本一般の最後形態とみて、歴史の前進、社会の進歩、運動の論理的必然環としては、これをもってファナルとすると論じた点は人びとに周知のところである。独占は、その間、百年間、上下を形成し歴史を迂回し、社会をなぶって、資本をいたずらに保守しているのである。株式会社を、独占の特質をクローズアップするのに、ここで使用しているのは、たしかに適当であろう。

また、独占が上下支配の構造において、新旧の二方向を内蔵する資本保守の形態だけに、保守はならずあえなくも壊滅した非資本単位にして、同一構造をとったもう一つの独占も合わせて考えなくてはならない。独占資本の成立、各国が不均等に独走して、一国のみを防守する危機のりきりと発展の作法は、労働者が政権をとる単独革命と一対であり、前者は後者のもう一つの側面であり、逆もまた真であろう。ツアゴロフはこれを見とめるが、ただし、かれの場合、短絡的に、〔ロシア〕革命は社会主義革命なのである。労働か資本かの私有主の相異はあるけれども、歴史が前進を見とめず、単位が上下に組織されて、社会をもてあそんでいる点では、二つの独占はみな共通である。しかし、後者は強いられたものである点、相異はみとめざるをえない。独占に関して述べたことは、上下位階に限定するかぎり、労働を階級的私有主と

するこの非資本単位にすべてあてはまる。それは非資本個別であり、このままでは労働の上下であり、新旧が新を軸にして折り重なっている。労働者の単独政権なり革命は、独占（資本個別、一国資本主義）を、あるいは前提として、あるいは結果として、運動したり生みだしたりする不均等発展法則のもう一つの側面であり、この法則が成熟のよい単位をとらえると独占になったり、独占をいっそう強めたりするが、弱い一環をこれが洗うとき、資本の破産、逆に、資本の労働による単独突破になり、労働私有制を生みおとす。

何回となく、そのつど指摘してきたように、資本制独占の内的本性と関連構造を描きだすのに、ツアゴロフはこの作業に執拗に喰いさがり、心血を注入した努力を、議論の展開にふりむける。この点、敬意を表したい。

しかし、かれの独占を特徴づける議論をまとめると、独占とは、第1に、資本の外でなければとうてい解決できない内在矛盾を保有するが、この矛盾を、第2に、資本制生産の枠内で何とか解決するために、他単位をつぶし、資本連合を分断し、フリーメーゾンの協調からはずれて、他の破産を含む上下位階を形成し、資本の養分をなす労働にも同一の位階をおしつけてこれを分断し、上位に定位するリバイアサンの特定単位として、強大な社会的位階を自分の支配構造たらしめ、この頂点に存する上部構造であるが、他を犠牲にしてうかび上るだけに、第3には、歴史の前進と社会の使命に何らあずかり知らぬ寄生停滞の肥大に、諸単位の活力が吸収される段階であり、この吸収を意識し政策づける歴史年代である。第1の点は、レーニンを多く引用して、社会主義に踵を接した社会化の動向を、資本の外皮を破碎しないと解決できずどうしようもない矛盾とし、破碎の必然を主体的革命行為と結びつけながら、かれが独占を、完全な競争から完全な社会化にたどりつく、おしとどめ難い歴史的息吹過程の一里標として、位置づけることに、はっきりとにじみでている。

第2の点は、独占の存立がかならず他を犠牲とし、他を破滅に追いこむ上下敵対を養分とし、それだけに運動過程が不均等性をもって色づけをうけ、また資本単位間に不平等がつきまとい、この状態は資本制独占を生みだすと

ともに、労働単独制をも生みおとすとかれが指摘するあたりに確定できよう。

第3の点は、上部構造としてかさあげをかちとった上下支配の歴史的特質にして、資本制経済が先行社会に既存の萌芽形態を十分に育てたのに、社会主義関係という新社会に、同じくすぐ作動しうる要素を資本主義は育てないが、まさに独占資本主義はこれを育てるのであると考えたかれの見解に、端的に表現されているように思われる。

2. 集積・集中の整合関係の変質——資本一般の逸脱

集中は、資本におそいかかって私有の強制する divide and rule 自己磨損であり、労働者を行為者とし、かれらの連合を作動因に有している。換言すれば、労働者の combine and rule が資本に再生して、逆に divide and rule としたの集中をひきおこす。

資本は、蓄積過程において、集中を集積でまとめて資本一般の体面を何とか保ち、このいわば資本紳士道を古典的年代つまりは自由競争時代に、ひたすら実行してきた。集積が集中をまとめることに、資本一般のメルクマルがあるのではなく、まとめるさいの資本間の連合性格にある。更に、詳しくいえば、集中の担い手として諸資本が相互に分断をこうむる私性関連にあるにとどまらず、この私性を形成する個別単位の多少とも平等の関係に資本一般の特質は求められる。集積にたいする集積の上下関係ではなく、集中内の相互関係しかも関係一般ではなく、単位力の同等性といった個別要素間の平等関係に、あるいは全体と個別の関係ではなく、個別相互間の関係ならず、更には、単位間の平等関係に、資本一般の特質はある。単位は私育主として、他をだしぬいて、あわよくば、自分だけがといった衝動をもつが、主観的企図か、また個別の行為にとどまるかして、客観的現象にはなりえない状態をさしあたり資本一般はとるだろうし、だからこそ資本紳士道といわれるのだが、この状態を内面的に決定しているのは、単位内の私的分断一般ではなく、分断の平等関係、私性の同等性格である。がいして、主体（作動因：被治因）と客体（被動因：政治因）との関係がどうあるかは、前者の相互関係がどうあるかで、更には相互関係自体の内部性格（起伏・平準）によって、いつど

こでも定まる。これは運動の模写にすなわな経済科学の定理である。

資本一般を前提としては、資本が集中を集積でまとめきれないとき、あえてまとめようとする、資本外に脱出し資本たるをやめなくてはならないとき、つまり資本一般とまとめる行為が両立するには、資本を消去することにならざるをえない決定的デレンマにたつたとき、ここでは、当然ながら、これをうちらう可能な道は択一的に、二つある。一つは、資本を放棄し、資本一般を貫徹するか、もう一つには、資本を防守すべく資本一般のかわりに、資本個別をつくりだすか、このいずれかである。資本内にとどまるか、資本外に脱却するかの択一は集積が集中をまとめうるか否かにあるのではなくて、このまとめる行為をめぐる、資本一般を堅持しうるか否かで定まる。資本を放出すべく、資本一般をすてさり、紳士道を放棄して、なりふりをかまわず、他単位をだしぬき自己保存に独走する場合、資本個別は、かつての主観的企図とか個別行為の消失的契機のかわりに、客観的に社会現象としてあらわれる。これこそ独占である。

資本個別の客観的機構として外出した社会的事件として独占は、一面では他単位よりもずっと安定して、生活地平をかさあげし、彼我の間に格差をつくる基礎をよりどころに、集積が集中を、従来通りまとめたところの旧資本にうかぶ上部構造になる。他面、従来通りのまとめを可能にした保守形態——つまり広汎な資本中の上部構造、生活基盤のかさあげ、資本一般（私的紳士道）の放擲……これ自体をそもそもつくりあげ支え動かしているのは、資本の下部構造として広汎に散布する無数の非独占、その前身にさかのぼっていえば、上部資本を水没から救命し回生の独走をゆるしたがゆえに、自分は水没し絶命した破産資本にほかならない。破産資本の一部分は、独占構造に再生して、非独占として、養分を供すべく、紳士連合ならず、転落してやくざ組織を支える。したがって、この痛ましい人身ご供の犠牲がさけがたく介在し、このうえではじめて、独占も開花伸長する。

資本個別が実現過程に転化した状態を、ひと昔は、もう一つの現実として時代をリードし歴史に君臨した資本一般がありうべく視角におさめていた諸

資本とすべての関連のうちに、定位づけ重ねて考察するとき、延命し独走して資本をかりうじて保守した少数の個別資本（勝ちぬいた資本）と、これをつくりだし支えるために、あるいは絶命、あるいは水沈した多数の破産企業との二極分化、更に、激闘が終了し落ちつきをとりもどして破産企業が勝ちぬいた資本の下請企業単位に編入する時点でみると、独占資本と非独占の二者分布が鮮明にみうけられる。この間に、破産企業にして、下請単位に転じなかったもう一つのグループは労働経営単位、自主生産（管理）企業から、労働者の単独経営企業へと推移していく。これを国際的に大うつしにしていえば、非同盟中立の労働者の国、更に進行すると、一国社会主義の諸国に確証しうることはすでに、何どもまた方ぼうで述べた。

ところで、他資本を合併吸収する集中は、一つの単位が他を含む全体をわがものにする衝動とこれを求めて行動する点にあるけれども、同じ衝動なり、行為を、他のすべてがおこなうから、相互間に激突がおこり、単位間に個別に分断した平等関係があれば、この平等が平等を自己磨損を通して再生産する。集中過程は、一つには、単位が世界のはてるまでは範囲をたえず拡大する客観的傾向と、もう一つには、この衝動なり行為をはたす単位の肥大との二つを、内在的作用方向として含む。世界をとらえる集中の傾向は単位を肥くするが、肥くなった単位は、いっそう強力に、世界のはてを求めて可能なかぎり、大きな範囲を、自己の集中下におこうとはかる。この結果、単位はますます肥大に化す。資本がどの範囲の諸単位を集中するかは、集中の担い手となる資本が過去にいかほど集中して肥っているかに依存する。集中の範囲は社会の生産高比重を、また集中度は同じく社会の単位比を示す。前者は後者に依存。単位間の激突といっても、単位自体がかなり肥大化してしまつたまま集中をとげている。とくに、独占的集中では、集中一般にかならずつきまとう破産資本が資本の制度に部分的にしろ、破損をきたすほどに、格闘する単位はまとまり集中度も大きい。世界の再分割を求めるほど集中度が高くなった条件下の掠奪行為として、世界帝国主義戦争が独占を経済的基礎とするのは偶然ではない。独占にいたらず、無数の単位にひろく力が分布した条

件のもとでも、単位は、私有主（掠奪者）として、世界をわがものにとという願望と衝動においては、けっして人後におちないであろう。いずれにせよ、集中は、一つの単位資本が、他単位のすべても同じことをするだろうとの含みをもって、資本世界を全部わが掌中におさめる衝動にかられて、他資本を私有する共喰い現象である。ただ、単位の大小を問わず、他資本の拮抗力が作動して衝動を他にたたきつけ、行為をもとのもくあみに平準化する自己磨損が資本間に結果として成立するか否かが、独占の存否を判定する外的見本になるにすぎない。私有は、文字通り敵対性を意味し、この行為を担う単位をすくなくとも二つ以上は前提とする。集中の極限として、一単位が資本をわがものにすること、つかむこの範囲が全世界であることは、同時相関的であるのはいうまでもないとしても、そのとき私有は私有でなくなり、資本は資本でなくなっているはずである。けだし、一人相撲は正常の場合ありえないように、敵対する単位のない私有（資本活動）はありえないからである。私有のなかで一単位の支配というのは地上で魚の生存を考えるように不合理もよいところである。だが衆目の下にはっきりしている現実過程とはちがって、観念内の所産として理論とか見解においては、人びとの失笑を大して買わずに、不思議にも、この不合理がかなりまかり通る。旧く“超帝国主義論”、“組織資本主義論”……。一単位の全面支配はすでに私有を亡ぼし、これにかわって共有を定立するはずなのに。

資本制独占、このかたわれとしてもう一つの独占ともいってよい一国社会主義の経済は、いずれも積極的か消極的か、直接か間接的か、求めて自発的か、強いられて受動的かなどを一切問わないとすると、資本一般からの恒久的脱出ではなく、逆にこれからの一時的迂回であり、いつの日にかこれにたちもどって、歴史の審判にさらされざるをえない暫時の逃避にすぎない。

各資本の単位は、世界はわがものと、掠奪と私有を企図し、個別的に行為しても、他単位もまったく同じことをおこなうとき、同類の行動を担う単位間に激闘が生じ、自己淘汰が進行し、参加単位は減少していく。参加単位が一つになり、全世界がこの単位の所有に帰属する極限の集中状態が成立する

あたりには、集中という資本を亡ぼさずにはおかない共喰い現象を、内在的に支え動かしていたのはほかでもなく、労働者の長くねばり強い抵抗、活動であった本質的関連事情も分明になってくる。資本集中として現象する資本の自己磨損、共喰い事件、奇異にも、支配者仲間の divide and rule がほかでもなく、労働の団結強化、かれらの間の combine and rerule の結果でしかなかったことが、人びとの日常感覚にもうつほどに、直接に自明のものになってくる。資本集中の進行するところ、このさいはてに成立するのは、共喰いにかわる共生、利己にかわる利他、私有にかわる共有であり、この結果、共喰い・私有を制約した物象・利潤^{もうけ}の支配にかわって、人びとによる物象の再支配が抗しがたく出現するはずである。

こうして集中過程は、資本の分担領域であったにもかかわらず、この進行のはてに、共喰いに確実にとどめをさすべく、この私性に異質の共有と計画制度を生みおとす。だが、他面、集中という資本の分断と弱化を方向づけてきた、もう一つの私有の被者、労働者の連合と再支配は、新しい状態では例のように、歴史の創造の真因として、この社会を支え動かす^{イコノミー}経済の計画化、人間行為(節約の産出)の自覚的実証としてあらわれて、共有と計画制度を内在的にうらうちする。旧社会では、資本間の divide and rule、共喰い現象、自己磨損、一口にいつて集中としてあらわれたものは共有に、また労働の日常的批判・抵抗の combine and rerule、連合と支配の切削として運動した行為は経済計画化に、それぞれ面目を一新して再生し、新しい秩序で新しい不可欠の役目をひきうける。共有と計画化は、集中が保有していた労資にわりふった両刃の剣ふうの二側面にかかわるだけではなく、資本固有の職分である集積と集中の二側面にも連動しており、労働による資本の再支配は集中による集積の再支配にも通ずる。労資の敵対的 opposite 役目として、旧社会に定位した二側面は、共有と経済計画化であられる。P.E. を苦勞して克服し C.E. をかちえたあかしをば、この新しい非敵対的二側面が明示するのである。

資本の内在矛盾の激化をうけとめて、資本一般の基礎を前提し、これを貫らぬいて私有をこえた共有としての C.E. にたどりつく社会進歩と歴史前進

の大道のほかに、いま一つ、資本一般を放棄して資本個別でこの矛盾をうけとめ、社会をなぶり人間をもてあそび、歴史を迂回した解決の作法として、独占が考えられた。

資本がフリーメーゾンを守り紳士道に徹するならば、共倒れになるはずの、それほど激しい勢いで発現する内在矛盾は、特定資本がもう一つの他資本を水没に追いこみ、破産の基礎に、陥没だけ定位の座を高めて、従来と同じく集中を集積がつつみ、諸資本の相互関係を、共同の敵である労働に対決するために、総合資本がまとめ、生産の社会化を私的領有が、所有の社会化を私有がまとめる——こうした資本制経済を維持する仕方が資本制独占である。他の破滅と犠牲をぬきさしならず不可欠の前提にするがために、この独占には、後にさまざまに身のふり方をとる破産資本、ひろく非独占の諸変型がまつわりつく。独占が資本一般ならば体制を亡ぼすはずの成熟した内在矛盾を、資本一般と連合に訣別して乱し、独走的に、自己保存をはかった性格を、したがって資本危機の経済的本質を鮮明にうつしだすのが非独占といった人身ご供、とくに単独で労働者が政権をもちとった諸国、破産企業にして、労働者組織による単独自主の経営形態である。独占資本と、この単独労働経営とは、私有から共有への経済過程としての P.E. から C.E. への移行にあつて、資本の内部に上下位階をつくることで移行を阻止し社会主義革命を防ぎ、社会を P.E. にとどめ、歴史の前進を迂回すべく独占的集中が猛威をふるい荒れ狂ったときに、必然的にとらえざるをえないヤームスの頸のように不可分の歴史段階、社会形態である。独占が再生産の回転軸を新しく高い安全地にシフトして、集中が集積をのりこえることを防止し、何とか従来のように、このシフトによってのみ集積が集中をまとめている点に、だからこそ独占資本とか資本制独占とかいわれて、私性の独占が露出すのだが、逆に人身ご供の性格をさらけだして、集中が集積のうえに表出し、集中を地中に埋めているはずの土砂が独占の座を高めるに転用した不均衝ぶり、集中のすさまじさを如実に伝えるのが非独占の現実相であろう。他資本の連合を失い孤立して集中が集積を脱していること（部品の現象）に、旧資本を脱して、資本支配の消

失（一般体性）がよみとれる。独占下に、個別諸国に着目していうと、資本家の逃亡、資本制経済の廃絶は、労働者の抵抗が勝利した結果ではなく、世界の底流としてこの抵抗が介在していたにせよ、資本仲間の格闘にこの資本が敗れた結末である。独占資本を補足する逆ピラミッドふうの蓄積構造のうちに、単独に労働者が主人になった独自の私有社会を確証しうる。この私有を制約するのは、世界のひろがりでない単独—非連合—孤立の社会関係である。不労階級、資本が主人にして、内部に労働をも含む、すべての関与因に上下階級を形成して成立している独占にたいして、もう一つのほうでは、働き手の労働者が私有主となった組織だが、独占資本の内的構成因として、資本に似せてつくられた労働の上下位階を独立にしかも単色に外的形態にまで高めた単独社会があり、国際的にいわゆる一国社会主義である。これは、独占資本の国際的現象としての（国家）独占資本主義を補足する一組の関連を、世界史に向って明示する。これは、労働者をもって形成される上下の経済関係であり、一つのおしおもされぬ独占である。

水没した非独占の集中と集積は、資本一般の自己貫徹があればとりうるはずの共有と計画化のかわりに、単独が私性を必然化して、革命の不発と質的飛躍の失敗として、国有と企画に墮しないわけにはゆかない。ただし、国家も企画主も、労働者であることにはかわりはない。労働者が階級として、私有主であることこそ、人類史上いまだ類例をみとめがたい新しく、また独自の社会現象であるけれども、論者が性急に、否、通常化していつているにもかかわらず、社会主義諸国や経済関係の形容にけっして適當ではない。国有と企画、または計算（учет）——レーニンが単独政権、ロシア革命後の国づくりで計画化のかわりに、慎重にもこの用語を用いて単独の労働者政権の私性という歴史的限界を意識しているかのようである。——は、私性を共同性格に高めて消去しそこなったというかぎりでは、計画化と共有の不発形態であり、これにたどりつくふみ台ともなる連合労働者の世界的に分断をうけこれを阻止しえなかったという意味では、同じくこのC.E. 2支柱の墮落した形態だといえるだろう。

もう一つの類型として、資本制独占では、すでに株式会社にあった法人性格は、企業計画と社会内無政府性の、生産の社会的性格と領有の私性といった私有の内在矛盾を資本にもつないだディレンマとして、資本の段階すべてをとらえていたのを、更に高めて、トラスト、コンツェルン、コングロマリート……など各種の多国籍企業、巨大法人にふさわしく、独占範囲の計画化と、この範囲にのみ通用する所有の社会化を展開してみせる。だが、前述のように物件の範囲拡大とともに、支配の単位は減少するから、それに応じて社会化と計画化も私有の制約を背負いながらも、段々と拡大をとげる。けれども、独占としていかに発展拡充しても、所詮、資本の私性の域を脱しないから、それは機関法人所有と *indicative planning* にとどまる。独占はすでに、国家も作動の分野に戦略因としてとりいれている。法人所有にせよ、*indicative planning* にせよ、独占にとって、国家と無縁である項目は何一つないだろう。

資本制独占も、単独労働者経営も、私性の経済関係として資本が風前のともしびのようにつぶれかけている歴史段階に定住するだけに、C.E. で固有に開花する2支柱を、資本蓄積の2側面と連結して、しかも旧を守る私有にひきつけられながら、あるいは不発に終わらせ、あるいはまずく実現する点において、一定の経済的共通性をもつ。ただ、私有主が労働者か資本主かの相異はまぬがれない。この相異は独占構造をつぶしてしまうほどの質の相異ではない。二つが独占的集中の双生児として私有主を脱しないかぎりでは、独占の性格は何としても共有せざるをえないだろう。とくに、単独労働者経営では、長年間、経済学者は社会主義経済の関係と信じ、他にも説教してきただけに、本質をつかむにおそすぎたけれども、資本社会を止揚したゆたかな遺産を相続したはずのすばらしい歴史段階にしては、何ともお粗末な事件・現象にこと欠かなかつた過去の史実から多分に思いあたる節^{ふし}があるだろうが、労働者政権でも、それは、単独なりローカルにすぎないかぎりでは、部分として私性をふみこえさせず、労働者私有制にとどめる。指導者、為政者がいかに宣伝し、このしり馬^{しりま}にのってイデオログがどのように印象を拡散しようとしても、単独労働者政権の素顔、ありのままの関係は、うまくいっても、ネッ

ブにみられるような、労働者による資本、あるいはひろく私有内支配者（不労階級）の divide and rule 形態にすぎず、ここにたどりついて、かけ値なく本質は発現する。したがって、古典的な概念では、プロレタリア（私有の被治者）の階級的（私性の）独裁の経済関係をはみでるものではけっしてない。私有をなくし、階級をほうむり、プロレタリアを消滅に追いこむのは、全世界を範囲とする労働者の連合と共生をほかにして、何もありえないのである。ただ、この労働者による資本の分断—支配は、グローバルには強いられた結果であり、社会主義関係にたどりつくには、資本による労働者連合の分断のせいで、ふみ台の高さが不足し世界革命にとどかず、これを不発にとどめた結末であるから、資本制独占のほうでは、資本による労働の分断—支配が、自からの作動で進行するし、経済的内容は少数の巨大資本による広汎な諸資本の独裁にして、専制支配であり、資本間の上位下階が登場するのである。

独占と単独政権、いずれも、C.E. へいたる革命の不発から岐路にはいった迂回の道程に定位し、いわばできそこないの自己を完結しきっていない私有組織である点を、はりつめた問題意識でつねに自戒する必要があるだろう。

3. 独占と労働の単独政権

革命の担い手が労働者であり、かれらが主人になる歴史行為であると、すべて社会主義革命と結びつけ、単独政権を社会主義の経済関係の起点にする考え方の一つ最近の論策は、レーニンをとりあげているだけに、それだけレーニンを曲解することになる見解の平均見本として役だつのだが、こうした方向には、2、3の論文¹⁾が目にはいる。

たとえば、このうち、ビルヌイクは巻頭をかざる論文の冒頭においてレーニンの文節を引用し、これによって10月革命を社会主義だと考え、ことがら

1) Д. Вирнык: Ленинский план создания экономических основ социализма к болатию выхода в свет работы В. И. Ленина "Очердные задачи Советской Власти," *Вопросы Экономики*, No. 2 1978. いくらあげてもきりはないが、たとえだ10月革命を、偉大な10月社会主義革命 (Г. Богомазов; И. Захаров: Борьба с буржуазной экономической мыслью в 20-х годов, *Вопросы Экономики*, No.5 1978.)とする。

を矩絡化するに役だてる。レーニンの文節というのは、あらゆる社会主義革命、1917年10月25日からはじまったロシアの社会主義革命のすべてにおいて、プロレタリアの主要任務となるのは、何百万人という人びとを単一の計画化任務うちに編入し、作業網にまとめて活動を組織することであるという点にかかわる。しかし、革命の開始は、積極的に社会主義革命のことでなくして、正確にはこの革命を準備するまえ作業として労働者行動のことであり、世界的ひろがりでなければ成り立たないし、不十分となる固有な革命のことではない。世界に向けた革命を、レーニンは念頭においているのであって、けっしてロシア一国のことではない。一国のことをさす場合は、本格的作業のことならず、この下準備として単独の労働者政権を入手することであった。

だが、ツアゴロフもそうは考えない。かれにしたがえば、プロレタリア独裁と基本的生産財の社会化がまず最初に、社会主義関係を支え政治経済的条件をつくりだし、これによって、レーニンの計画化たる社会主義工業化と農業集団化が完結するのであり、この史例こそソビエトロシアの歴史であるのだというわけである。

だがしかし、これは史実にももどるし、レーニンの計画化でもない。レーニンは、一息ついたネツプにおいて、若いソビエト政権の維持が計算による（по учету）としたが、計画化は論じようとはしていないのだから、かれに随分と迷惑な話である。それにもかかわらず、厚顔にも思想と歴史を偽造して、真実にはそうでなく反対のことを述べているのに、さかさまに同一思想を、“今日の主要任務”、“科学技術の作業計画概要”^{ナプロソク}、“偉大な創意”、“左翼小児病と小ブルジョア主義”、“経済政策とくに銀行政策の独自性”などの諸論文のなかに、み定め、これをあげようとする。

また、ツアゴロフによると、帝国主義は社会主義革命の前夜だとするレーニンの見解にふれて、これを、数ヵ月後に10月革命としてソビエトロシアの史実が実証したというのである。しかし、ここでもレーニンがふれている社会主義革命とは、一国の現象でとらえられず、ひろく世界的に、そして長く資本制経済から共有制経済への歴史的移行のことであり、ましてロシア一国

のことではない。労働者がローカルに一国で政権をとることと、社会主義経済の確立ということの間には、無限に大きな距離と充すべき多数の条件が介在する。

帝国主義（戦争）と社会主義との関連といったいまのテーマを、すこし詳しくほり下げて、これに関して、私見を表明しておきたい。

恐慌は、資本一般の状態クリーゼで資本制生産が内在矛盾を露出し、自分の殻シエルをうちやぶる最後のフリクショナルな社会現象であり、規模が世界的なだけに社会主義関係と連動する世界革命に突入する直前状態であり、まさに資本の危機クリーゼである。社会が資本一般の状態を保持せず、この性格で歴史が進行しないとすれば、ことがらは変化する。ふた心として、分断と連合の起伏を含む使い分けする資本と、賃労働の無条件的連合とがかみ合い一組になる状態、換言すれば、一国の現象が全世界の現象の見本であり、一資本のありさまが全資本の細胞である——こうした全と個の相互関係を、ここに資本一般という。これはいま一つの、資本一般の特性である。

だが、労働者の連合にひびがはいり、連合が分断されるときにはどうなるか。もとより、連合に無条件の利害をみいだす労働に、自発的な分断とか自壊があろうはずはないから、この分断は資本の力、支配の作動した結果である。資本による労働のかきみだし、買収、癒着を通して、労働隊伍でも、資本隊伍でも、また両者の相互間でも、横隊型の縦隊型への編成がえは強いられる。単位資本関係をとってみても、一国をとってみても、本質に何の変化もない。

各国の労働者が世界をつなぐ連合の輪からはずれ、分離し個別的になることで、これを支配の養分にした資本が、各国内部または各国の間で相互に上下位階をめざして格闘し、養分の生産と整備に奔走する。この格闘が国際的には帝国主義戦争であり、理論的には、独占的集中であった。

帝国主義戦争は、こうして各国労働者の連合を個別に分断することではじめて闘いうるわけであり、企業主義による労働者の非連合化が独占的集中を遂行せしめる養分である。第2インターのうらぎりこそ帝国主義戦争を勃発

せしめた真因である。そこには労働者の一国主義—祖国主義ひいては祖国防衛が登場する。また、列強は、企業主義なり一国主義に分断をうけた労働者と結びつき、これを支配下において癒着しながら、もう一つの列強——これも同じように労働者を買収している——にたちむかうのである。

帝国主義戦争(←内外労働者の分断)は、経済恐慌→社会主義革命(=世界革命)という資本一般の作法を保持しえたならば生ずるだろうところの、積極的一般動向、歴史の前進に直結した連鎖のデフォルメをうけた部分・不均衡の方向である。恐慌を共有しつつ、一つはそのまま世界的恐慌(World Crisis, Weltkrise)に高まるのに、もう一方向では帝国主義戦争、労働者の一国主義が生まれる。世界恐慌をめぐって、これをうけとめ旧を守り部分の生き方として、社会をさんだつする方向と、客観的論理のおもむくままの普遍的な方向がある。しかし、歴史は一方向のみを選ばせるだけである。後者が史実になったが、戦争に敗れた列強にも勝った列強にも、資本間競争と一国主義は生きつづけている。例によって、器官の現象を細胞内質に集約してみると、いかなる状態が確定できるだろうか。企業主義を回避し、他企業の労働者と私心をすてた連合を組織し、小さくは一定の経済的要求から、大きくは私有の廃絶まで闘うけれども、これに応じて、したたかな資本のほうでも、内部で相互分断を企図し実行するが、全体としては、労働にたいして、反労働連合を、資本の協会、連合団体の形式において、くづさない態度を保持することである。もう一つは、うちの会社、企業主義、セクト主義で一企業の労資が一体となって、他企業の資本に対決するありさまであろう。ところで、破産した資本に大きく分けて、二類型があるように、敗戦国の身のふり方には、二つがある。

帝国主義戦争は世界労働者の分断が支える。したがって、労働者連合の普遍化が資本を消去し、階級を亡ぼして C.E. を確立するのに反して、これは、きわだったコントラストをなすものの、同一の共通根として、経済恐慌—労働者の主体的決断と歴史的行為を、保有している。

まず戦争がおこるか否かは、世界労働者の連合が分断をうけるかどうかにか

依存する。しかし、他の分断を生命とする資本の環境に育った労働者は、たしかに階級人格としては、無条件の連合が利益であるにせよ、水をもらさぬほど隙間を埋めつくしているわけではないから、よほどの人為的努力を想定でもしないかぎり、資本間の上下主義的傾向は労働者間の平等主義志向よりも通常は強力である。この平等がひとたびくずされると、資本間に位階を強化するばかりではなく、資本に養分としていましてがた供した労働者の上下関係はいっそう強まり、間隙は大きくなる。実際、世界労働者、とくに西欧の労働者の連合が第2インターの指導者たち、カウツキー、ヒルファーディグなどによって分裂におちいったとき、この内在的作動が帝国主義戦争をひきおこしたが、この戦争で強まり固まった資本間の上下格差、列強間の位階反目は、いよいよ各国の労働者を排外主義的愛国主義者にかりたて、転落せしめていった。それがまた、帝国主義行動を含む諸事件をいっそうスムーズにとらせるように、歴史を方向づけるし、また方向づけた。著作“帝国主義論”はこのあたりの論理と歴史的筋道をみている。しかし、次いで、抗して防ぎえなかった不幸な戦争でも、連合が復活するか、ほそぼそと生きていた連合が強大になるかするときには、関係国のすべてにおいて、戦争を、労働者が政権を入手する内乱に転化しうる。

転化の時期は国によって、多少はずれがあってもよい。大きな期間がそう開かないかぎりでは、これは自然である。ロシアでまず火ぶたをきるから、すべからく西欧の労働者も内乱へと進行するはずだし、期待もする。これこそ当初、ロシア革命にレーニンのよみこんだ理解と任務であった。この段階では、一時的に分断をこうむったとはいえ、なおも労働者連合は消滅していない。この再生の可能性はある。だからこそ、レーニンはこれに期待した。レーニンの構想は、戦争を内乱に転化し各国の労働者が連合して、革命の波を怒濤のように高め、力を合わせて資本全体を水没せしめ C.E. をつくりあげることであった。次いで、同時革命、継続革命の夢が消えても、労働者私有制として、いつかの革命の来潮に備え、世界に向って預りものを明示し、労働者の普遍的連合ののろしとして、この単独政権に役だてる可能性が十分に残っ

ていた。また政権のこうした役だちにおいて、世界革命の再来を、主体的にも近づけうる。この待機状態、招来行為こそネップであった。このネップに、レーニンは、世界革命に開いて C.E. 創出に志向した、単独政権の歴史的課題をみたのである。

そうなると、ビルヌイクやツアゴロフのいうようにはならず、10月革命はネップに収斂していったのであり、数ヵ月後に社会主義化が生まれたとするのは、レーニンの“4月テーゼ”にも反するし、また私有の内部クライマックスとしての国有にすぎずとも、これを克服する共有とか社会主義諸関係では、まったくなかった。20年代、そして30年代にはいっても、また今日までずっとつづいている状態も、共有でなく私有であり、社会主義関係でなく労働者の単独私有制である。これを、仮りに社会主義的だと思ふのは論者の自由であり、選択ではあるが、このことと、ことがらの有する客観的論理が一体何であり、本性がそもそもいかなるものかということとは、まったく別ごとである。

10月革命は、20世紀にはじめて、人類史上、最初に統合労働者の私有制を生みだしたし、この恒常的経営形態がネップであった。新しい今後の歴史事件は、ここを起点としないわけにはゆかなかった。この時点で、レーニンが世界革命、社会主義経済はネップから生まれると考えたのも偶然でない。(溪内謙、現代社会主義の省察、岩波現代選書、1978)

4. 単独労働私有制——もう一つの独占関係

仮りにすべてが一国社会主義の経済単位になったとしても、それは C.E. の道には通じない。けだし、この地上にある社会や人びとを外にして、C.E. とか世界革命など、およそ存在しないからだ。しかし、すべてがすべて単独労働制に独走するというのは、単独労働制の社会的含意に反する。けだし、それはこうである。何回も述べたように、資本が連合をくずさずいかなる労働とも癒着せず、共同の敵として賃労働に対決した態度ならば全滅しかねない状態においこまれた歴史的座標を、他資本を人身ご供に絶命して貰い、こ

の犠牲の上に延命する独りよがりな危機の脱却作法が独占であり、この独占を支えるのに人身ご供になった破産資本が単独労働私有制、独占の部分補足であるから、すべてが単独私有制だとすると、すべてが独占でなくなり、したがって、すべてが資本でなくなり、私有でもなくなるからだ。

みなではなくても、単独私有制が多くなる——諸国の政策づけと経営は確実にこの傾向を助長している——ことはけっしていちがいによろこべない。私有であるかぎり、不可避の上下位階を消去するには、かつて連合の分断されない以前にあった連合労働者による資本連合の突破を、こんどは下部労働者による上部労働者の克服という形態でいまいちどおこなわざるをえず、いわば二重手間である。それに単独政権が生まれるのは、これをふみ台に資本内延命をとげた強力な資本主の生成を意味する。単独労働制は独占資本を弱めないのはもとより、資本をも弱めない。けだし、資本も労働も私有主としては同等であり、資本を亡ぼすがゆえに、それがもっとも恐れる共有を労働者単独政権は養わないからである。人身ご供になるのは連合の分断によるから、人身ご供にならず、他の労働者の連帯を強める方向を精力的に拓殖し、労働私有制を防いで資本の全体を追いつめるほうが、迂回のようにみえるが、この二重手間をはぶいて、C. E. に直行連結しうる。

こう考えてみると、労働者革命も、単独である以上は、単独では、継承して革命をほぼ同時に遂行しうるのでなければ、100%よろこべないわけである。ただ、帝国主義戦争の真只中では better ではあったが、しかし、歴史的事件すべてを勘案すると、けっして best ではないのである。

また、単独政権は、連合に無条件の利害をみいだすはずの労働がこの連合を実証して資本を divide and rule する過程、つまり帝国主義戦争にあって、不幸にも、かえり打ちにあって逆に、労働が divide and rule をこうむったときに、資本制独占（勝った資本変型）を補足して生みおとされる、もう一つの、破産の変型である。独占をゆるし単独政権をもう一つの側面でもう一つの出産する培養因は、資本の力であるが、更に、この力を支配として与える労働者の弱さ、同じことであるが、このとことん行くにまかせた姿が単独政権に結晶す

るところの連合の分断である。そうすると、単独政権は単独政権から発足する。これは独占から独占が出生するのと同じであろう。独占が資本の延命であり、私有の残存であるからには、この出生条件となり、培養条件となる単独政権を生み出さず、労働者政権ならば普遍的ひろがりの事件をいただく方向のほうが、歴史前進にとって決定的に重要である。つまり、おそくてもよい。否、おくれざるをえないかも知れないが、世界に近づけた広範囲の労働者政権を、このためには広い範囲の下敷になる連合の強化拡大を必要とし、連合の分断と狭隘化は、消去すべきいかなる項目にまして、つぶさねばならぬ義務作業^{オブリゲーション}である。

ところで、一国社会主義の指導者が社会主義の勝利、また所産としてふりまくロシア革命後の事件は、内容的には、単独労働私有制のことであっても、私有をすべて滅亡に追いこみうる共有としての社会主義経済ではない。たしかに、ロシア革命とこの60年間は労働者政権をもつほかの諸国の何十年間かと同じように、人類史に類をみない史例である。しかし、比類のない特異点は、諸国が社会主義だからではなく、私有制だとはいえ、労働者階級が主人として、ともかく、一定の単位経済を支配し経営し管理していることにある。この特異点は20世紀にはじめて出現したし、この史実確証は、われわれとしても、論者と同じように人事におちない。だが、この新現象を社会主義的としてではなく、労働者私有としてとらえるにすぎない。したがって、論者がそうするかもしれない熱狂とか、べたほめには同意できず、現代独占よりはC. E. に確実に近いのだということにも賛成できない。労働者政権の単独確立だけをもってしては、社会主義ともいう全世界の共同事業にとって、はたすべき困難にして大きい歴史的課題はあまりにも多すぎるのである。

資本と労働が相互に相手方にたいして divide and rule の所産を部分的に入手し、労働は資本の一角をつぶしたし、労働は資本全滅をもたらす労働者連合を分断する。これをちょっとみると、勝負5分5分であいこのようである。しかし、勝ち目の収支順は確実に、資本のほうにある。何故だろうか。

労働は、たしかに資本を、しかも一部分にかぎりほうむって、労働者をあ

とがまにすえたが、このあとがまは、同じ私有主であるから、私有のなかを資本という不労所有主から労働者へと移行したにとどまり、私有一般をほうむらず、私有一般を消去するのではないと亡ばぬ資本を絶滅していない。資本の一角をほうむったが、この代償に労働者がたちとった所産は労働者私有（支配）だけであり、とどめは私有一般にたっしていない。これに反して、資本はどうかといえば、資本の一角を失ったとはいえ、私有一般は亡ばず、とんでもない発条因—労働者の連合を何とか防止し、私有を安泰にとどめた。両者さしちがえても、私有の一角を労働がつぶし、労働の一部を資本が分断したのならば、5分5分だといえるけれども、資本はこうであっても、労働のかちとったもの、消滅させたのは私有の一角ならず、資本にとってはこれよりまだまだ安全圏にとどまる資本の一角にすぎない。したがって、労働と資本の相互間における分割—支配において、労働の剣刃は資本の表皮を傷つけたにとどまり、逆に、労働に致命的な傷害を資本の槍は加えている。私有でなく、その内部分身、資本の、しかもこの部分を放棄して、労働者連合を分断し、資本は私有を防止しえたのである。逆に、私有防止の安全弁たる連合分断とひきかえに、労働は、私有のもう一つの変型を入手したのである。資本の一角が消えても私有は亡びず強まることさえあるが、労働連合が分断すれば、私有はのりこえられない。連合の分断と単独政権は同じことの二つの側面である。私有を亡ぼす連合の普遍化は、単独政権と独占資本を含むが、同時に二つを消去して C. E. をもたらす。しかし逆に、単独政権は私有の消失には通じない。資本は銅を供与して銀を領有しているのに、労働者は銀を譲渡して銅を入手した。したがって、帝国主義戦争の決算には、資本のほうに、疑いもなく、収支が有利^{フェバラブル}であった。

労働者の分断は資本一般の状態では、資本の保守を含む私有を安全にする。しかし、帝国主義下の労働者の分断のみが資本一角の消失として、単独私有制をもたらすが、この分断は分断一般ではない。一つには資本を通して、労働連合の分断をもたらすのであり、もう一つは、分断も平等ならず上下におこなわれるし、いま一つは、単独政権を生みだす母胎として分断されるにとど

まらず、自然生史的にたどる政権の確立した直後においても、なお分断される点において特徴的である。上下に分断される労働と資本が相互に交換し合う divide and rule の過程において、資本が資本によって上下に分断され合うがために、資本の付属物としての労働も資本に似て上下の分断をこうむるのであるが、しかし、連合が強固であると、これをさけられぬものには転化しない。資本が労働よりもいっそう強力であること、本質的には、労働の分裂度合よりも資本の反目(分裂)度合のほうがいっそう小さいこと、この場合にかぎり、独占的集中による資本の上下分断は同じく労働の上下分断にも結果する。この条件のもとでは、一つの上下分断として独占資本の成立と、もう一つの上下分断として単独労働私有制は、わかち難く一体である。労働者連合の分断が帝国主義下、つまり独占的集中の条件下でおこなわれ、また資本が労働よりも強いかぎりでのみ、この分断を共通母胎にして、資本制独占と単独労働者私有は生まれる。いずれも、上下関係である。しかし、資本のほうは資本の上下と、これにみあった労働の上下を保有するのに反して、労働だけの上下秩序を単一に専有するのが単独労働私有制である。

たしかに労働の連合を、範囲と区画の大小を問わずに分断することで、これを養分にして、一つの方向では資本の保守として独占資本が生まれたが、同一の養分を吸収して、ある資本がスケープゴードにのこした一部資本(“弱い一環”)の破産を埋めて、労働私有制は誕生する。しかし、二つの方向はたどる道程もちがえば、担い手も同じでない。

一つは、資本のほうから力の作動がはじまり、支配の力が加わって、その上下の分断が労働の上下分断を制約するけれども、この制約する力を与えた原因、また成立した独占を再生産する軸はほかでもなく、力に服する労働の上下分断である。制約関係では独占の終点であるはずの労働者分断は、扶養関係では発点である。この分断を根基とする独占を、もう一つの方向において、同一の根基を共有して不可分に与え補足するのがほかならず、単独労働制である。独占資本と労働私有制は、一つがあるともう一つも生まれるといった構造で、自然生史的には、いずれも労働者の上下分断を共通の養分にしてい

る。

資本の連合と連動している労働連合が仮りに堅持されているならば、すでにほうむられていたはずの私有を、自己の分断、ひいては労働者の分断を通して、他資本の一角を人柱に、窮地から脱し私有を守りえた資本の成果にたいして、労働のほうではどうかといえ、当然に、私有を亡ぼせるところを、連合の破壊から、これを実現しえず、手に入れたものはといえ、私有を消しうる連合とひきかえに、私有の存立と何ら矛盾しない労働者政権（労働者革命）を領有するといったふうに、いわば大を供して小を得たにすぎない。ここに利点はどちらに重いかは明らかである。一つの事件をリードするほうが利益をより多く享有するし、この利益がないならば、およそリードなどおこりはしない。独占の行動・運動にとって、単独政権は一つの副産物でしかない。

労働にとり、私有の攻防で入手すべかりし所産を逃がしたという失点、そればかりではなく、私有の消失を完遂せしめなかった連合の分断は、それ自体にとどまらず、これに劣らず、大切なことであるが、事件の本質的作動因として、後あとまでも、存立するだけに、私有をほうむる源泉をとりのぞいたことになり、労働のほうに大きなひびをいれ、この分だけたしかに資本に有利であるし、労働と資本をそれぞれ分断する仕方が上下位階をもってするために、宿命的な行先に、資本をして、到達することを、いちじるしく困難にし、歴史をおくらせ時間を稼がせ、旧を守らしめたことからいっても、独占の結末は、資本には、確実に有利である。

因みにいえば、われわれは、一国社会主義の経済構造（関係）をもう一つの独占だといったことがある。これは、私性にとどまる関係が私有の代表見本として上下位階を、異階級の間ではなく、同一の労働者階級の間にもちこみ形成するからである。異階級間の上下位階は独占とはいわない。人の上に人をつくるように、同類間の位階——相互間の集中・併呑・共喰いを含む——をここに独占という。私有は上下位階を不可避に保有するが、この上下が二つの階級にわりふられず、私性にすぎない同一労働者間にわりふられるとき、労働者は二分をこうむり、労資の労働者内部の再生ともいうべき特異な独占

関係ができあがり、資本制独占によって生まれた（生みだされる）これを作動因として被動するもう一つの独占，制約条件として，これは定位する。

ここで，労働者階級だけで単独に私有を守る場合を，一国社会主義といってきたが，更に，単独労働者私有制といってもよいだろう。また，労働者が単独に政権はもっていても，このままさけがたくそうなるわけではない。相互間の分断を回避するために，サンドウィッチの内味のように，資本主，資本の経営者をいれて存分に働いて貰うが，株主と賃労働者（被搾取者）は，労働者の総（共同）人格と個别人格に択一に性格・機能が付着するとはいえ，同一の労働者階級である。こうした民主的統制（ネップはこの史例）の経済関係は，一国社会主義のほうも含めて，広く，労働私有制としておこう。民主的統制の構造から生ずる，デフォルメをこうむったもう一つの一変型が一国社会主義であるし，単独労働私有制は，労働私有制を一国原則でそめぬいて変形を加えた独自の制度，独走の体制であり，独特の祖国主義的変型であろう。

資本主義復活論についていえば，従来の変形にかぎっては，あるかもしれない，ないかもしれない。それはときどきの具体的事情に依存するが，前述のように，客観的論理が現実過程を提供するだけに，可能性は十分にある。このありうべき事件を，例によって，本質的な映像にしぼって濃縮しみなおしてみると，それは，従業員の管理下にある破産企業が新しい資本主の出現によってか，あるいは破産をまぬがれそれなりに強力になった資本の下請としてか，いずれにせよ資本主に服する企業として再開する状態であろう。

一国社会主義を含む単独政権がいわゆる資本制経済に逆もどりすることがあるならば，このことによって，一面，入手した労働者支配（政権）を再び不労働階級にわたすために，測り切れない損失をこうむるけれども，他面，分断して一国独走主義を強いられたかのようにみえた資本連合の再生がこの復活において多少とも実証をとげ，これに応じて労働の国際的孤立も何がしか是正でき，C. E. の前提として，全世界の労働者連合＝社会主義革命にいたる最短の道程を用意しうるかぎりでは，損失を大はばに緩和するのはたしかである。しかし，政治家とか政策当局といった実際に活動する人びとは，単独（私有）

でも労働者政権を選ぶし、いちど強いられたにせよ、入手した政権を、冷却した連合をとりもどすメリットは有するものの、資本の復活にたいしては、きわめて消極的であるにちがいない。ところが、科学者は、労働者連合が政権を有とうが有つまいが、社会主義経済をつくりだす軸心であるという客観論理を第一義的に考え、視野を国際的に定め、何がどう動くかに虚心に耳をかたむけるから、復活にはそう落胆はしないだろうし、むしろ、政治家にはどのようにお気に召さなくとも、実よりもずっと多くを約束し、実をもつゆたかな木を選択するのにちゅうちょしないし、この視角からだけ単独政権を守ることを考えるだろう。つまり、世界革命の捨石として、このかぎりでも労働者政権を防守することである。しかし、これは不幸な分業である。

資本主義の復活と労働者の単独政権とは、独占的集中を共通の母胎として、歴史がいきつもどりつジグザグの道程をとる現代史に特有な社会的事件である。この事件が鮮明にするのは、私有にとどまるかぎりでも単独の労働者政権か、共有を育て連合を拡大するけれども、非労働（不労）階級の所有主をいただく支配に甘ずるかのディレンマである。このちぐはぐを確定すると、現代史の構造性格はつきとめることができる。単独政権になっても、そこに C. E. に連動した人びとの方向づけはあり、また単独政権を資本が再掠奪しても、そこに同じ視角からの行為がある。このことは、単独政権とこの再否定が P. E. から C. E. にたどりつく歴史の道程において、いずれにも転ぶ可能性をもった事件として、社会の発展論理が indifferent に、この変型を支え提供するためであろう。連合を分断し、なりふりかまわずに独りよがりに、はては他資本を死なせてこの屍かばねのうゑに資本を保守する部分形態は、かっきりとしたこのうらがえしとして、資本分断から労働分断をひきおこし、階級闘争をめざす労働連合の地下水道が分断をうけたこの地点中、もろいもう一つの部分に、強いられた単独政権を生み落す。しかし、考えられる単独政権の従前への帰復があったとすると、独占前に支配を一面化した資本の連合と競争が何分か再生するとともに、これに照応して、労働者の連合条件もまた育ってくる。これがまた、二つに分かれて、反復する。独占資本と単独政権、そし

て競争資本——この三者は現代史が動く三角州であるばかりではなく、現代史がいつどこでも、定在するときに内蔵している単位構図である。競争資本を非独占と考え、非独占と単独政権を破産資本とみればよい。問題は、世界的連合の分断のない労働者政権の確立をかちとるということであり、この課題をいつどこでも第一義的に保持することにある。

しかし、単独政権が資本制独占の自主的運動がさげがたく生みおとしたとばかりに、また単独政権を維持することよりも競争資本にカムバックするほうがはるかに小さな努力で済むが、大きな労苦を求められるように、更に、単独政権でも労働私有制として資本を使役するよりも、資本を追放して単独の労働者経済（一国社会主義）に独走し、これを維持するほうが、はるかに労苦は多いのとひきかえに、安直な経営方向である。したがって、比重においてインバランスにある一組の変型を、維持の努力にインバランスに加える行為を怠こたり、indifferent の状態に置くとき、水が低地につくように、維持において努力がすくなく求められる方向に帰趨しないわけにはゆかない。たとえば、第1次大戦後、ロシア革命につづいて、若干の国で、同じような労働者革命が生じかけたが、不発に終るかコースをかえて、主として、資本、独占資本に転じて、結局、ロシア一国に労働者革命はとどまったこと、ロシア革命を含め、その後、とくに第2次大戦後に多数、群生した労働者諸国も、例外なく、人びとの自由と人権など、(ブルジョア)民主主義をふみにじることなくしては、歴史を後退させるこの大きな代償^{グランプリ}を払うことなくしては、単独政権を維持しえず、この代償を支払うまいとすると、古くはワイマル体制、近くはアルゼンチンのように滅亡し、野蛮な資本の復活を許したこと、またユーゴとソ連で、どちらが自国の維持に、ブルジョア社会がたくわえた共同庫から、多くの財をひきだして消費し、浪費しているかということなどをも考えてみなければなるまい。

ここでは詳論できないが、労働私有制は、単独化の方向を含めて、現代的私有として、一つの資本制経済であり、政策とか主観的評定ではどうしようもない社会的性格を客観的に背負っている。一国社会主義は独自の新型の資

本制生産であり、私有の経済関係である。

5. 独占に関する経験主義論

独占をどう考えるかに関してであるが、例によって、人びとと物件との間でとらえる近代経済学に特有な作法がここにもあらわれている。だが、独占は、人びとの経済関係であり、端的には、賃労働をも自己に似せてまきこむ資本間の上下関係である。また、ベーロワによると¹⁾、独占の形成について、独り占めの意において、純粹に考えるのがつねであり、ある人によると、市場の販売者数に注目して、他に競争者を有せず、一企業のみある条件を独占とし、これを競争形態を分類する基準にするかと思えば、また別の人は、市場と生産の役目、販売行為ごとに競争形態を実現して、独占を生産量支配と価格支配に結びつける。独占を補足するのに、競争との中間形態として、duopoly と oligopoly をあげうる。これは販売者が一企業よりも多い場合であり、それだけ価格支配は軽減して少ない。チェンバリンは、生産物を制限できるならば、たとえ小企業でも、独占であり、大企業でも競争があるならば、寡占となる。この見解を、財貨市場のみならず、労働力市場にもあてはめて、多く用いられる。この観点から、マルクス経済学の“独占”定義に、近代経済学は批判を加える。たとえば、E.チェンバリン、W.バーモル、R.クイン、W.ヘルナーなど。

ここで、ベーロワ女史は、独占の本質を確定するのに、一定企業の支配をもってくるのか、価格の支配度を採用するのかといった、近代経済学内部に再生した科学的方向と弁護論を区分して、独占のブルジョア理論を整理するが、しかし、二つを結びつける論客も多いと付言する。たとえば、女史によると、チェンバリンの独占的競争論のほか、

E. S. Mason: *Economic Concentration and the Monopoly Problem*, New York 1964.

1) В. Белова: Ленинские идеи — основа критики современных теорий империализма, *Вопросы Экономики*, No. 2 1978.

F. Machlup: *The Political Economy of Monopoly, Business Labour and Government Policies*, Baltimore 1952.

などがある。しかし、かれらに特徴的な欠陥をみないわけにはゆかないと、女史はいう。すなわち、集積と独占の形成が客観的に結びつくことを否定して、無思想にも、小企業の偶然的独占と、部門の市場を支配する大企業法人を同一水準にもちだすほか、労働組織にも、この原則的欠陥を再現するありさまである。

後の議論をゆたかにし、問題の所在を明瞭にするために、われわれの論点をひろいあつめる必要上、女史の見解をいますこしフォローし、材料を累積していこうと思う。

独占的競争 *monopolistic competition* に反対する方向として、独占と競争を対置し、*alternative* に理解する、西独に多い新自由主義派の論者がある。つまり、競争制限をそもそも不可能にしてしまうために、独占、寡占、カルテルを支配下におさめ、競争を現実過程に高め、またこの方向を促進する方策を国家がはたさねばならないというわけである。たとえば、次の作品がこれである。

A. Müller— Armack: *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik*, Freiburg 1966.

L. Erhard: *Wirtschaftspolitik*, Düsseldorf und Wien 1962.

E. Preiser: *Wirtschaftspolitik heute* 1969.

また、現代独占に帝国主義的本質の介在をみずに、独占論を開始する見方 (D. Schpengler: *Competition, Cartel and their Regulation*. Ams. 1962) があるとともに、社会主義諸国にも独占をみる考え方 (J. Kosta: *Probleme des Industrialismus in Ost and West*, München— Wien 1973) もある。

独占価格は、独占利潤とともに、独占理論の中心テーマである。ドーフマン (R. Dorfmann), マハルupp, マルシャク (J. Marsack), ヘルナー, マース (E. Murs) がこのテーマにかかわるが、独占の志向が利潤最大限に存するのには、これを否定し、高い成長テンポ, 売上高最大限などを目的とする考える

見解が多い。ここでも、ハンセン、ガルブレイスはこの見解である。これが由来するのは、かれらに独自の弁護論のプリズムを通過するためだろう。というのも、現代独占を担う株式資本は、(1)所有が多数単位間に分散していること、(2)所有と経営の分離を特徴とすると、ブルジョア理論はうつしとり、管理者も経営を采配するが、固有の資本は有せず、資本の軸である利潤をかならずしも執拗には求めないからだ。この見解はまた、キンドルバーガーにもある。かれの場合、数字を伴う詳しいデータを用意するが、かならずしも実効性をもたない。かれによると、U.S. スチールは巨大会社500中、従業員数では4位、販売高では8位、利潤額では16位であって、利潤率では何と436位である。また、販売高の大きい上位5つの企業が利潤率水準ではそれぞれ45, 237, 284, 152, 325位となっている (Ch. Kindleberger: *American Business Abroad, Six Lectures on Direct Investment*, New Haven and London 1969) しかし、この500企業は、利潤率に関しても、中小の部類よりずっと高い。アメリカ製造業平均の純利潤は税引後の平均8~10%であったけれども、1億ドル以上の資本金をもつ会社は全産出高の13~15%の利潤を入手した。これにたいして、百万ドル以下の資本金会社はわずかに、5~6%にすぎなかった。こう女史は付言する。

また、独占利潤を含む独占価格を定めて、支配をほしいままにするのは、大企業といえども、不可能であると考えるのがシュンペータである (J. A. Schumpeter: *Capitalism, Socialism and Democracy*, 3rd ed. New York 1950) が、これもハンセン、ガルブレイス、キンドルバーガーと同一の環につらなるものである。

資本制独占は、ブルジョア経済学のはいりこむトロイの馬として、さまざまに新しい問題を提起して、内部のかくれた対決をむきだしに外部にも高め、諸派の立場をかきみだし、はげしい浸蝕作用を加えて、ブルジョア理論の自壊をはやめる結果となっている。たとえば、新自由主義派と独占的競争論、ガルブレイスと新古典派との確拗を、例として女史はあげる。

独占が一つの社会状態であり、歴史の一段階であるように、これが内在的

に支える国家間現象としての帝国主義も、客観的な歴史段階であって、政策・志向・衝動ではない。だが、そう考える立場がすくなくない。この意味で、帝国主義を対外政策論に解消する議論は古くて新しい問題である。女史のあげている論策としては、各種の百科辞典類の解説（たとえば、The Encyclopedia Americana, The Encyclopedia Britanica, The International Encyclopedia of Social Sciences など）とか、また次の論者の作品がある。

R. Aron: Paix et guerre entre les nations, Paris 1962

H. Seton — Watson: The New Imperialism, London 1962

A. Thorton: Doctrines of Imperialism, New York 1965

A. J. Strachy: The End of Empire, London 1959

また、ガルブレイスの“公共目的と経済学”もそうであるが、コスタと同じく、辞典 E.B. は、ソ連を含む社会主義諸国に、帝国主義があるという。

だが、対外政策論に帝国主義を帰してしまう考え方はすでに、レーニンが批判した方向である。

6. 独占利潤論——20～30年代のロシア文献から

独占剰余価値に関して、当初の掠奪利潤から内在価値へのほりさげは、論議のたどる推移であったが、これを客観的なものたらしめたのは、独占関係の出現する支配的形態が流通過程から生産過程へと定着しビルトインする動向である。この客観的動向と、利潤理解とを仲介するいま一つの次元として、独占の理解が独占体—非独占といった独占の構造的面相に求めたあり方から、非独占内部の単位間に介在する特異な相互関係へとふかまる動向がある。

近代経済学でも、模写する客観的過程と発展論理からは多分に屈折して遠ざかっているとはいえ、それなりに独自の概念をもって、これをうつしだすのであるが、マルクス経済学のほうでも、同じである。動向をうつすには、独自の概念の開発が求められた近代経済学にたいして、マルクス経済学でも、同じく、マルクス個人の概念の拡大解釈、否、場合によっては再検討と修正という恰好で、独占利潤内のこの動きは進行し、貫徹していった。このマル

クス経済学といっても、塊となってまとまっているのはソ連の文献である。自国がたとえ、資本制経済を脱したからといって、その解剖学が不必要になったり消失したりするわけではない。けだし、世界の他部分はひろく、まだ資本のくびきに、とくに独占資本の強圧のもとにあえいでいるからだ。今日までも、このテーマは脈々と生きつづけるが、わが国でも、この一般的動向に例外はない。うら若いソビエトロシアにおいて、かなり思想の自由と議論の闘争がひろくゆるされ、それだけに独創的見解も多く群生した20～30年代前半の、古きよき時期の諸見解を、この一部にかぎりプロパーに研究した最近の文献¹⁾をよりどころに、以下、この問題をすこしばかり考えてみよう。

ある見解によると〔私有内における敵対性の排除といった徒労に終るはずの見解、つまり組織資本主義論、いっそう具体化して、超帝国主義論の細胞理論とも目すべき考え方〕、独占の支配下にあつては、競争を廃止する唯一のカルテルが生じ、価格法則の客観的に作用する唯一の手段はなくなり、価格は法則に規制される客観的数値でなく、もっぱら人びとの意識と決断が定める数値であるといった、そうしたヒルファーディングの考え方が当時を支配していた。独占の成立が競争の廃止と価格法則の廃棄をもたらすというのである。これを20年代に体化していたのがピレツキーである。(Я. Пилецкий: Две теории империализма, М. 1926)つまり、独占—帝国主義の段階では、価値にかわって、生産費と価格があらわれるから、独占体は、最大限の利潤を入手できるように、価格水準を自分に有利に高め設定する。結果、価値と価格の間の結びつきはつぶれるというのである。

この考え方では、価格決定の客観的原理がねこそぎになり、主観的に転化することになるとして、これを批判する見解も、当然のことながら、登場してきた。たとえば、イリュホフ (Н. Ильхов: К теории монополистической цены, *Проблемы Мирового Хозяйства*, No. 1 1931.)

独占価格が含む独占的超過利潤を支払うのはすべての消費者である。消費

1) Е. Калмычкова: Проблема монополюной цены в советской литературе 20～30-х годов, *Вопросы Экономики*, No. 5 1978.

者は独占体が操作している需給運動にさらされるままであり、独占体が形成にコミットする独占価格にしてこうだとすると、独占利潤は独占の意に服する市況における需給関係で定まる。独占価格（独占利潤）の需給説として、スペクタトルのカルテル価格論がある。（М. Спектатор: Мировое Хозяйство до и после войны, М. —Л. 1924, — : Введение в Изучение Мирового Хозяйства, 1929）

これによると、自由競争下の商品の市場価値は、平均的生産条件で生産する、この部門生産高の大部分をとらえる商品の個別価値が、これを定める。この市場価値が最劣等の、または最良の、いずれの条件下の個別価値で定まっても、これは、例外であり、異常である。個別価値が市場価値よりも低い企業は追加利潤を実現する。まさに、独占利潤の入手の仕方はこれと同じである。すなわち、支配の形態であられる経済力にものをいわせて、需給関係に作用を及ぼし、市場価値を、最劣悪条件の単位が活動する生産費をもカバーしきる水準に高める〔しかし、弱者“救済”だけではなく、弱者破滅という強者の論理を行使するに、独占体は何のためらいもない。前者は確定した力の実証であり、後者は、この確定をめざす条件づくりの活動作用である〕。そして、最劣悪の条件を背負った企業固有な生産費に合わせて、価格を定める。こうした価格を、スペクタトルはカルテル価格（Картельная цена）といい、差額地代に類するだけに技術、生産諸条件からして、最良の企業からは、名づけて、カルテル地代（Картельная рента）が生じるのである。

この需給説にたいしては、イリュホフによる批判につづいて、多くの論者は反論をおこないだした。30年代になると、この方向は主流と転じる。

A. Брейтман: О теории картельной ренты Спектатора, *Проблемы Мирового Хозяйства*, No. 1-2 1931.

—: К вопросу о законе стоимости и законе цен производства при империализме, — No. 8 1931.

C. Слуцкина: К теории цены, *Проблемы Экономики*, No. 2-3 1932.

B. Серебряков: Движение цен в современном капитализме, М.—Л. 1935.

本稿の著者カルムイチコワ女史の解釈によると、カルテル価格などの変型

は、帝国主義以前にマルクスの与えた独占価格や独占利潤を、独占に機械的に応用した結果であり、競争の普遍的支配の年代、また状況を、競争と非競争とのもともと両立しない原理を統一している独占に、そのままあてはめるのはけっして正しいことではない。この論点は、現代では学界の共有財になっている見解—独占概念がマルクスの場合と、レーニンの定式を含めた今日の状態とが相異となるという見解に結びついている。

カルテル価格論にたいしては、差額地代の濫用だとする批判のほか、この価格の前提になっている需給説に批判が及び、独占体を、スペクタトルが絶対的支配者にまつりあげ、独占という多様な単位間関係を、独占体と非独占（アウトサイダー）の関係にかぎって解消してしまい、多面的関連の総体として独占に特有な関係を無視しているという点でも反論をうけた。したがって、価格論でも、独占価格を、独占体がどうにでも操作し、水準の決定も意のままだと考えるのは、独占が生みだす一連の矛盾をぬりつぶすことでしかない。市場価値のモディフィケーションが特定部門の生産性水準に依存せず、独占がコミットして規判しうる市場の需給関係が自動的に生みだした直接じかの所産として定まると考えると、ここでは市場価格が定まる過程の客観的性格は消失してしまう。

更に、女史にしたがえば、30年代には、追加利潤（довобочная прибыль）が独占的超過利潤の源泉であるか否かが問題となった。議論の進行するなかで鮮明になったのは、独占下では、価格は低下しないのみならず、独占化領域の価格を高め、生産費プラス平均利潤をこえて、独占利潤が生まれるが、通常の超過利潤は、独占が入手する利潤の一部分にすぎないということである。また三つの相互に関連すすが、区別を要する問題も表面化してきた。1. 独占価格と価値法則・生産価格との関連、2. 独占的超過利潤の源泉、3. 平均利潤と超過利潤の相互関係。独占力で流通からのみ生じる掠奪利潤として、独占価格をとらえるのにかわって、30年代には、価値法則が復権し、独占下でそれがどのようにして、生産を規制しているのかが問題になる。独占下の価値法則、この一環として、独占利潤を再生産する市場価値の独自の形

成メカニズムを確定する方向で、きわだっていたのはナウモフである。(Д. Наумов: Предисловие к книге С. Каплана “Концентрационное движение промышленности в Германии носле войны”, М.—Л. 1931)。だが、このことは、掠奪利潤を独占利潤が含まぬことではなく、掠奪しうる対象としては、中小生産者、独占外の資本家、労働者、消費者などをあげるのだ。[しかし、こうした個別具体的な形態を捨象して、独占的剰余価値を定立し、生産過程内部ですでにつくられた内在価値の実証として、理解し基礎づけるまでは、なお到着していない。]